

応 接 録

	決裁年月日	部 長	次 長	特 官・統括官	総括主査	担当者
	. . .					
調査対象法人名	()		住 所			
			電話 () -			
相手方	税理士又は税理士法人の氏名又は名称		応接者	部門	調査第 部 調査第 部門	
	事務所所在地	電話 () -		氏名		
書面作成に係る税理士	氏名又は名称		応接方法	来局	電話	その他
	事務所所在地	電話 () -	応接日時	年 月 日 : ~ :		
意 見 聴 取 の 内 容						
調査への移行の有無		有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>		事前通知(予定)日		
意見聴取結果についてのお知らせの送付要否		要 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/>		送付年月日		
摘 要						

応接録の記載要領

1 使用目的

「応接録」は、税理士法第35条に基づき来局又は電話により税理士等に意見聴取等を行った場合に、意見聴取に関して応答した事績及び「意見聴取結果についてのお知らせ」の送付要否に関して検討した事績などを整理、記録する場合に使用する。

2 記載要領

項目	内容
意見聴取結果についてのお知らせの送付要否	意見聴取により、調査に移行しないとした場合に「意見聴取結果についてのお知らせ」を送付する必要がある場合には、「要□」にチェックし、送付する必要がない場合には、「否□」にチェックする。
摘要	意見聴取により、調査に移行しないとした場合にその顛末、「意見聴取結果についてのお知らせ」を送付しない場合の理由及び税理士等に対して指導した事項等を記載する。